

総務部

1. 部総括表

部名：総務部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
2-1	総務学事課	(1,011) 6,051,600	(959) 5,917,209	899	(52) 133,492	
2-2	財産経営課	(274,493) 1,986,306	(259,286) 1,754,377	151,258	(15,207) 80,671	
2-3	営繕課	(70,477) 538,986	(52,542) 442,679	72,744	(17,935) 23,563	
2-4	総務事務集中課	(19,800) 471,777	(17,965) 437,845	17,431	(1,835) 16,501	
2-5	税務課	78,002,223	77,507,670		494,553	
2-6	人事課	3,313,800	2,815,834		497,966	
2-7	職員課	753,420	739,250	1,237	12,933	
2-8	人権・同和政策課	394,934	341,345	49,126	4,463	
2-9	秘書課	151,529	151,098		431	
2-10	広聴広報課	467,516	461,120		6,396	
2-11	国際課	(25,149) 352,219	(19,803) 305,709	34,145	(5,346) 12,365	
2-12	人事委員会事務局	127,388	125,437		1,951	
	部計	(390,930) 92,611,698	(350,555) 90,999,573	326,840	(40,375) 1,285,285	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務学事課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-1-1	給与費	201,648	201,646		2	総務学事課職員の給与費 給料100,943、職員手当等 65,094、共済費35,609
2-1-2	一般庁費	14,646	12,487		2,159	総務部主管課事務に要する経費
2-1-3	法規審査費	8,323	8,288		35	条例、規則等の審査及び行政書士 事務の指導に要する経費 香川県法規集データベースシステム の維持更新委託費
2-1-4	顧問弁護士設置 費	4,950	4,950			顧問弁護士法律相談に要する経費
2-1-5	県公報発行費	51	34		17	県公報発行に要する経費
2-1-6	公益法人指導監 督費	900	844		56	公益法人の指導監督等に要する経 費
2-1-7	訟務事務推進費	3,831	3,577		254	訟務その他の法務に関する情報収 集及び研究に要する経費 行政不服審査会の運営等に要する 経費
2-1-8	契約管理費	316			316	県の損害賠償に要する経費
2-1-9	公用車管理費	84,588	84,546		42	公用車の自動車保険、重量税及び 駐車場事業特別会計繰出金等に要 する経費
2-1-10	公舎維持管理費	7,406	7,320		86	公舎の維持管理に要する経費
2-1-11	宗教法人費	(1,011) 9,615	(959) 8,528	899	(52) 188	宗教法人の設立等の認証事務、登 録免許税の非課税証明事務及び不 活動宗教法人対策事業に要する経 費
2-1-12	私立学校振興事 業費	5,703,999	5,574,567		129,432	主要施策の成果の概要 (2-1-12)に記載
2-1-13	私立学校振興指 導事務費	11,327	10,422		905	私立学校審議会の運営及び私立学 校の振興、指導に要する経費
	課計	(1,011) 6,051,600	(959) 5,917,209	899	(52) 133,492	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：総務学事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務学事課	[2] (1) 23	7	[2] (1) 30	育児休業1名
合計	[2] (1) 23	7	[2] (1) 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
私立学校振興事業費（2－1－12） 1. 趣旨・概要 私立幼稚園・中学校・高等学校に対し、教育条件の維持向上、園児・生徒の減少期に対応した学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりなどを促進し、時代のニーズに対応した公教育の充実が図られるよう総合的な支援を行った。 また、将来を担う若者が、経済的理由で就学や学力向上を図る機会を失うことがないように保護者等の教育費負担の軽減を図った。 2. 具体的内容 (1) 私立学校助成事業（3,293,699千円） 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化を図るため、人件費などの経常的な経費を助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援等を行った。 また、物価高騰の影響を受けている私立学校に対して応援金を支給した。 (2) 高校生向けタブレット購入等支援事業（36,898千円） 保護者の負担軽減を図るため、生徒が授業で使用するタブレット端末等の購入費について減免等を行う私立高校に補助した。 (3) 高等学校等就学支援金交付事業（1,675,319千円） 保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して、授業料の一定額を支援金として支給した。 (4) 私立高等学校入学金軽減補助事業（38,475千円） 低所得世帯等の入学金負担軽減を図るため、私立高等学校の入学金の一部を補助した。 (5) 奨学のための給付金事業（88,621千円） 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して給付金を支給した。 (6) 私立中学校家計急変世帯支援事業（675千円） 入学後に家計が急変した世帯の私立中学生に対する授業料負担の軽減を行った。	私立中学校・高等学校及び学校法人立幼稚園に対して、人件費などの経常的経費や、学校の特性を活かした特色ある教育活動の実施などに対する助成により、教育条件の維持向上や園児・生徒の減少等に対応した学校経営の健全化を促した。 物価高騰により経費が増加する私立学校を支援することで、物価高騰の状況においても教育条件が維持向上されるよう促した。 私立高校の授業で使用するタブレット端末等の購入等を支援することで、教育環境の整備と保護者の経済的負担の軽減が図られた。 生徒の授業料等を減免する学校法人に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 私立幼稚園保育料等無償化事業 (96,765 千円) 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担した。 (8) 私立専門学校授業料等支援事業 (308,634 千円) 低所得世帯及び多子世帯等の私立専門学校生等の負担軽減を図るため、授業料等の減免を行う私立専門学校への補助を行った。 (9) 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業 (17,057 千円) 専修学校・各種学校の認知度を向上するための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等を行った。 (10) 私立高等学校専攻科授業料軽減補助事業等 (18,424 千円) 低所得世帯及び多子世帯等の専攻科生等に対する授業料負担の軽減等を行った。	時代のニーズに対応した実践的な職業教育や専門教育の充実に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等により、魅力ある専修学校・各種学校づくりを促した。

2. 課総括表

課名：財産経営課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-2-1	給与費	185,996	185,995		1	財産経営課職員等の給与費等 給料94,647、職員手当等 59,748、共済費31,600
2-2-2	庁舎運営管理費	444,931	428,563		16,368	本庁舎の維持管理等に要する経費
2-2-3	庁舎設備管理費	367,720	354,385		13,335	本庁舎設備の維持管理等に要する 経費
2-2-4	ファシリティマ ネジメント推進 事業	(274,493) 691,177	(259,286) 489,115	151,258	(15,207) 50,804	主要施策の成果の概要 (2-2-4)に記載
2-2-5	財産管理事務費	238,233	238,232		1	県有資産所在市町交付金
2-2-6	契約管理費	20,849	20,687		162	県有建物火災共済事業に要する経 費
2-2-7	本庁舎本館等長 期保全計画事業	37,400	37,400			主要施策の成果の概要 (2-2-7)に記載
	課計	(274,493) 1,986,306	(259,286) 1,754,377	151,258	(15,207) 80,671	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：財産経営課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
財産経営課	(2) 23	2	(2) 25	
合計	(2) 23	2	(2) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ファシリティマネジメント推進事業（2-2-4） 1. 趣旨・概要 県有建物の老朽化の進行や厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れることにより、全庁的、統一的視点から県有資産の効率的な利活用を推進した。 2. 具体的内容 (1) 県有建物長寿命化推進事業（178,256 千円） 計画的な修繕時期を定めた保全計画を順次策定するとともに、計画的に保全工事を実施した。 (2) さぬきこどもの国 E S C O 事業（8,713 千円） さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う E S C O 事業を実施した。 (3) 県有未利用地等活用促進事業（8,905 千円） 県有未利用地等の利活用を推進するとともに、利用計画のないものについては、処分に向けた取組等を行った。 (4) 高松合同庁舎整備事業（58,166 千円） 高松市郷東町への移転整備に向け、新庁舎の建設工事の発注等を行った。 (5) 本庁舎北館等再編整備事業（14,300 千円） 本庁舎北館機能の再編整備を行うため、機能確保や解体手法等の方針をまとめる基本計画の策定に取り組んだ。 (6) 県有文化・交流施設等トイレ洋式化等環境整備事業（219,466 千円） ユニバーサルデザインを推進し、多様な人々が利用しやすい施設を実現するため、トイレの洋式化を計画的に実施した。	新たに保全計画を策定した建物数：5 棟 保全工事の実施件数：7 件 新庁舎の実施設計を取りまとめ、建設工事の発注を行った。また、共用駐車場の整備を行った。 本庁舎北館等再編整備の基本計画を取りまとめ、基本設計の発注を行った。 県立ミュージアム、栗林公園等、多くの県民や来県者が利用する文化・交流施設、公園施設などのトイレの洋式化等の改修を行った。
本庁舎本館等長期保全計画事業（2-2-7） 1. 趣旨・概要 本庁舎本館及び警察本部庁舎について、適切な時期に建物・設備の更新や改修を行うことにより長寿命化を図る。 2. 具体的内容（37,400 千円） 長期保全計画の策定に向けて部位・設備ごとに基本情報を整理するとともに劣化診断調査を行った。	令和 8 年度の長期保全計画策定に繋がる調査等を行った。

2. 課総括表

課名：営繕課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-3-1	県有建物営繕費	(70,477) 330,373	(52,542) 234,145	72,744	(17,935) 23,484	県有建物の営繕及び点検に要する経費
2-3-2	給与費	206,533	206,455		78	営繕課職員の給与費 給料106,245、職員手当等 63,080、共済費37,130
2-3-3	一般庁費	2,080	2,079		1	一般庁費
	課計	(70,477) 538,986	(52,542) 442,679	72,744	(17,935) 23,563	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：営繕課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
営繕課	(2) 26	3	(2) 29	
合計	(2) 26	3	(2) 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：総務事務集中課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-4-1	給与費	206,109	205,173		936	総務事務集中課の給与費 給料110,007、職員手当等61,416 共済費33,750
2-4-2	物品調達管理費	23,158	19,886		3,272	物品調達の運営等に要する経費
2-4-3	総務事務集中化 事業	28,870	23,594		5,276	総務事務集中処理の推進に要する 経費
2-4-4	人事管理費	11,670	10,307		1,363	赴任旅費に要する経費
2-4-5	文書館管理運営 費	(19,800) 129,411	(17,965) 108,507	17,431	(1,835) 3,473	文書館の運営、資料収集、保存、 展示、情報提供、施設設備改修、 特定歴史公文書等の保存(電子化) に要する経費
2-4-6	文書管理費	72,559	70,378		2,181	収受・発送事務及び文書管理に要 する経費
	課計	(19,800) 471,777	(17,965) 437,845	17,431	(1,835) 16,501	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：総務事務集中課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務事務集中課	[4] (1) 22	5	[4] (1) 27	
文書館	6	9	15	
合計	[4] (1) 28	14	[4] (1) 42	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：税務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-5-1	給与費	850,586	848,906		1,680	税務課職員等の給与費 給料454,575、職員の手当等 252,450、共済費141,881
2-5-2	管理費	30,857	30,418		439	税務課の管理等に要する経費
2-5-3	出先機関等庁舎 管理費	23,612	23,064		548	県税事務所及び中讃税務窓口セン ターの管理に要する経費
2-5-4	地方税共同機構 対応事業費	87,175	86,536		639	地方税関係手続用のシステム（e L T A X、O S Sシステム等）の 設置・管理等に要する経費
2-5-5	次期税務システム 更改・運用保守事業	228,145	228,097		48	主要施策の成果の概要 (2-5-5)に記載
2-5-6	税務システム運用 保守等委託事業	365,115	338,750		26,365	税務システムの運用等に要する経 費
2-5-7	賦課徴収費	3,396,701	3,268,138		128,563	主要施策の成果の概要 (2-5-7)に記載
2-5-8	県税収納の キャッシュレス 化等推進事業	16,777	16,363		414	主要施策の成果の概要 (2-5-8)に記載
2-5-9	県税滞納整理特 別対策事業費	9,536	7,701		1,835	滞納の発生防止対策と滞納整理の 推進により、収入未済額の圧縮を 図るための経費
2-5-10	不正軽油対策事 業費	523	395		128	不正軽油対策に要する経費
2-5-11	税外未収金回収 事業	758	473		285	主要施策の成果の概要 (2-5-11)に記載
2-5-12	税務職員能力向 上対策事業	1,438	926		512	税務職員のレベルアップ、スペ シャリストの育成支援に要する経 費
2-5-13	諸支出金	72,991,000	72,657,903		333,097	主要施策の成果の概要 (2-5-13)に記載
	課計	78,002,223	77,507,670		494,553	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：税務課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
税務課	19	3	22	
県税事務所	93	19	112	産休1名、市町交流職員1名、休職3名
合計	112	22	134	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
次期税務システム更改・運用保守事業（2-5-5） 1. 趣旨・概要 本県では、稼働後概ね6年単位でシステム更新の見直し等を検討することとされていることから、令和元年稼働の税務システムを更改等するための経費 2. 具体的内容 (228,097 千円) 令和9年9月稼働に向けて、新たに他県共同利用型の税務クラウドシステムを導入し、税務事務の標準化、合理化による事務改善に取り組み、手続の利便性の向上と税務行政の効率化を図るほか、クラウドシステム導入・運用にあたり、現行税務システムから必要となるデータの移行を行う。	① 令和7年6月に総合評価一般競争入札を行い、8月に技術提案評価委員会による評価を経て、9月に株式会社NTT データと次期システム導入及び運用保守の契約を行い、適正な執行を開始した。 ② 令和7年9月に税務課、県税事務所の関係者からなる「次期税務システム導入委員会」を設置し、税目毎に各担当者からなるワーキンググループを新たに立ち上げ、導入作業を開始した。 ③ 併せて、現行システムからのデータ抽出、データ分析、データクレンジング等を開始した。
賦課徴収費（2-5-7） 1. 趣旨・概要 県税の賦課徴収事務を円滑に実施するための所要経費 2. 具体的内容 (1) 徴収関係交付金等（2,004,587 千円） 市町等が地方税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するもの ①個人県民税徴収取扱費交付金（1,684,029 千円） ②軽油引取税特別徴収義務者交付金（219,386 千円） ③ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金（3,049 千円） ④地方消費税徴収取扱費負担金（98,123 千円） (2) 県税過誤納等還付金等（1,191,624 千円） 法人事業税等において確定申告額が中間申告額に満たない場合の還付金等 (3) 事務費（71,927 千円）	① 令和7年度決算の徴収率は、現年分が99.7%、滞納繰越分を含めると全体で99.2%となった。 ② 過去3年度の徴収率（現年+滞納繰越） 令和5年度 99.2% 令和6年度 99.2% 令和7年度 99.2%

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県税収納のキャッシュレス化等推進事業（2－5－8） 1. 趣旨・概要 スマートフォン等によるキャッシュレス収納などデジタル化に対応した多様な納税手段を提供することにより、納税者の利便性の向上と税収の一層の確保を図るための経費 2. 具体的内容 (1) コンビニ・ペイジー収納事業（15,733 千円） コンビニ収納や、ペイジー収納サービスを運用した。 また、令和6年度に地方税統一QRコードの対象を全税目の納付書へ拡大し、スマホ決済等キャッシュレス収納サービスを運用した。 (2) 自動車税納付ネット確認サービス事業（630 千円） 自動車税の納税状況について、車検の際に納税状況の確認が必要となる場合があることから、納税者がパソコンやスマートフォンから曜日や時間を問わず容易に確認できる「香川県自動車継続検査用確認システム（かがわJKシステム）」を令和7年10月に導入した。	① 金融機関等での窓口納付や口座振替、コンビニ収納といった従来の納付方法に加え、ペイジー（インターネットバンキング・ATM）や地方税統一QRコード（eL-QR）の活用により、クレジットカードや各種アプリでの納付を可能とするなど、多様な納付手段を提供し、納税者の利便性を向上させた。 ② 令和7年度的全税目納付件数456,497件のうち、金融機関等での納付が134,138件（29.4%）、コンビニでの納付が146,496件（32.1%）、口座振替やスマホ決済等によるキャッシュレス納付が151,305件（33.1%）となった。キャッシュレス納付率は、前年度と比較して1.8ポイント増加し、時間や場所にとらわれない納付が進んでいる。
税外未収金回収事業（2－5－11） 1. 趣旨・概要 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる債権管理の適正化と回収の効率化を進めるための経費 2. 具体的内容（473 千円） 債権管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課職員に対する研修を実施した。また、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続きにより回収業務を実施した。	① 滞納防止指針等の全庁的に統一されたルールに基づき、税外未収金の発生防止・早期回収を進めた。また、「債権放棄等に係る指針」による回収見込みのない債権の不納欠損処理を促すなど、債権管理事務の効率化を進めた。 ② 令和7年度は、延滞金を含め10,483千円を税務課が直接回収した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
諸支出金（２－５－１３） 1. 趣旨・概要 地方税法の規定に基づき、地方税の都道府県間における清算を行い、また、市町に対し地方税収入額の一定の割合を交付した。 2. 具体的内容 （１）地方消費税清算金（37,753,752 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 114 （２）利子割交付金（344,037 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 26 （３）配当割交付金（1,529,601 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 47 （４）株式等譲渡所得割交付金（2,377,591 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 67 （５）法人事業税交付金（2,625,434 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 76 （６）地方消費税交付金（27,398,623 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 115 （７）ゴルフ場利用税交付金（237,962 千円） 根拠法令：地方税法第 103 条 （８）環境性能割交付金（390,903 千円） 根拠法令：地方税法第 177 条の 6	地方税収入額に関連して、都道府県間の清算金及び市町への交付金額が決まるものであり、支払及び交付の期日までに適正に執行した。

2. 課総括表

課名：人事課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-6-1	給与費	1,260,230	1,165,892		94,338	人事課職員等の給与費等 給与費149,197、職員手当等 876,820、共済費50,592
2-6-2	行政システム改 革推進事業	68,549	67,086		1,463	外部監査制度推進事業11,702、行 政改革推進事業309、庁内フリー アドレス推進事業55,075
2-6-3	人事行政費	1,963,189	1,563,120		400,069	退職手当1,560,150、公益通報窓 口設置費396、管理事務費2,574
2-6-4	研修管理費	1,021	818		203	人材育成センターの管理運営に要 する経費
2-6-5	県職員研修費	15,693	14,676		1,017	職員の研修に要する経費
2-6-6	「将来の県政を 支える人材」確 保・育成事業	4,618	4,242		376	主要施策の成果の概要 (2-6-6)に記載
2-6-7	障害者雇用推進 事業	500			500	
	課計	3,313,800	2,815,834		497,966	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事課	(15) 21	(5) 2	(20) 23	他県派遣 7 名、被災地派遣 1 名、自治大学校派 遣 1 名、自治大学校特別研修生・一橋大学大学 院派遣研修 1 名、会計課 5 名、育休代替 5 名
合計	(15) 21	(5) 2	(20) 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「将来の県政を支える人材」確保・育成事業（2－6－6） 1. 趣旨・概要 現在の「2,800人体制」を維持し、専門化・高度化する県の業務に対応するため、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図った。 2. 具体的内容 (1) 採用試験受験者掘り起こし等事業（3,705千円） 質の高い新規採用者を確保するため、大学訪問やオンラインによる業務説明会等に参加し、大学生等に対し、県職員の魅力をアピールするとともに、インターネット就職情報サイト、新たに作成したパンフレットやPR動画、SNS等による情報発信を行った。また、民間企業等の経験者の採用を実施した。 (2) 資格等取得支援事業（537千円） 職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図るため、職員の職務の遂行に役立つ特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部を助成した。 (3) 庁内DX人材育成事業（8,506千円） 職員のデジタルリテラシーを高め、DXを主体的に実現させる人材の育成に向け、幹部職員向けセミナー、全職員向けeラーニング、所属においてDXを推進するリーダーの育成のための研修を実施した。 (4) 魅力ある人材育成確保等対策事業（12,338千円） 複雑化・多様化する家畜防疫業務に対応するために必要な県獣医師職員確保のため、獣医学生に対する修学資金の貸付を実施し、就職説明会等へ積極的に参加した。	大学訪問やオンラインによる業務説明会等で、約350人の学生に対し働きかけた。 日商簿記検定やITパスポートなどの資格を取得した延べ60人に対し、計537千円を助成した。 全職員向けeラーニング受講者数 2,612人（受講率83.0%） DX推進リーダー32人を育成した。 獣医学生修学資金を5人に貸付し、獣医系大学生39人を対象に就職説明会を実施した。

2. 課総括表

課名：職員課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-7-1	給与費（職員課）	574,653	573,902		751	職員課職員等の給与費等 給料86,136 職員手当等377,996 共済費107,999
2-7-2	福利厚生費	4,362	3,881		481	非常勤職員災害補償費3,582 福利厚生事業運営費299
2-7-3	衛生管理費	164,896	155,237		9,659	健康診断実施及び健康管理経費
2-7-4	福祉施設費	9,509	6,230	1,237	2,042	職員寮管理運営費1,123 職員住宅管理運営経費5,107
	課計	753,420	739,250	1,237	12,933	

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：職員課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
職員課	(2) 13	(1) 2	(3) 15	育児休業 1 名
健康管理室	(1) 6	[1] (1) 6	[1] (1) 12	育児休業 1 名
合計	(3) 19	[1] (1) 8	[1] (4) 27	育児休業 2 名

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：人権・同和政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-8-1	人権・同和政策課運営費	79,224	79,221		3	人権・同和政策課の運営に要する経費 給料39,343、職員手当等24,851、共済費14,318
2-8-2	人権・同和政策協議会費	271	178		93	人権・同和政策協議会の運営に関する経費
2-8-3	人権・同和問題啓発事業	49,878	48,773		1,105	主要施策の成果の概要(2-8-3)に記載
2-8-4	地方改善事業	265,561	213,173	49,126	3,262	隣保館の運営等に要する経費
	課計	394,934	341,345	49,126	4,463	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人権・同和政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和政策課	(12) 10	1	(12) 11	
合計	(12) 10	1	(12) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
人権・同和问题啓発事業（２－８－３） 1. 趣旨・概要 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催やマスメディアを活用した広報啓発などを行った。 2. 具体的内容 (1)「じんけんフェスタ」開催（5,502 千円） 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間を中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や庁内関係課、各種団体などと連携して開催した。 (2) 新聞・テレビなどによる広報等（9,218 千円） 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネットなどを活用した広報や、県内の地域密着型スポーツ組織と連携協力した啓発活動を実施した。 (3) 人権・同和问题講演会開催（4,271 千円） 企業における人権の尊重を確保するため、主に事業者を対象に、人権・同和问题講演会を開催した。 (4) 体験型人権啓発事業（1,388 千円） 県民の興味・関心・共感を呼び起こすことが出来るような体験型人権啓発手法などを既存イベント等に合わせ一体的・効果的に実施した。 (5) 性的少数者（LGBT）人権啓発事業（1,799 千円） 性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、相談窓口を設置して相談体制の充実等を図った。 (6) 地方委託（9,479 千円） 法務省の委託事業を活用して、庁内関係課や市町において、講演会・研修会の開催や人権の花運動など、各種の啓発活動を実施した。 (7) 関係団体負担金等（3,931 千円） 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体等との連携協力や関係機関との連絡調整等を行った。 (8) その他の啓発活動（8,300 千円） 香川県人権啓発展示室における研修会の開催をはじめ、ビデオ等の研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施した。 (9) 人権相談・支援事業（4,885 千円） 平成 19 年度から課内に人権相談窓口を設置し、人権に関するさまざまな問題に直面している者に対し、適切な助言、関係機関への紹介、取次ぎを行った。	3. 指標 人権・同和研修参加数（累計）（人） <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>60,351</td><td>59,324</td><td>70,000</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	60,351	59,324	70,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
60,351	59,324	70,000					

2. 課総括表

課名：秘書課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-9-1	給与費	125,239	125,102		137	秘書課職員の給与費 給料62,757、職員手当等40,897、 共済費21,448
2-9-2	事務費	4,477	4,321		156	業務執行に要する経費
2-9-3	表彰費	5,073	5,073			憲法記念日知事表彰等に要する経費
2-9-4	全国高等学校総合文化祭皇室関係等準備費	16,740	16,602		138	全国高等学校総合文化祭皇室関係等準備に要する経費
	課計	151,529	151,098		431	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：秘書課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
秘書課	(1) 12	1	(1) 13	
合計	(1) 12	1	(1) 13	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：広聴広報課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-10-1	給与費	214,161	214,161			広聴広報課職員の給与費 給料116,818、職員手当等 63,791、共済費33,552
2-10-2	全国情報発信推 進事業	18,703	18,594		109	主要施策の成果の概要 (2-10-2)に記載
2-10-3	広聴広報機能の 充実	224,271	218,417		5,854	主要施策の成果の概要 (2-10-3)に記載
2-10-4	報道費	6,018	5,945		73	県政記者室の運営及び手話通訳に 要する経費 手話通訳派遣費用9 全国高等学校総合文化祭皇室関係 に伴う報道・広報経費
2-10-5	県民センター運 営費	2,988	2,711		277	県民センターの運営に要する経費
2-10-6	情報公開・個人 情報保護等事業	1,375	1,292		83	情報公開制度・個人情報保護制度 等の運用に要する経費
	課計	467,516	461,120		6,396	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：広聴広報課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
広聴広報課	(1) 27	(2) 12	(3) 39	育児休業1名、岡山県交流職員1名
合計	(1) 27	(2) 12	(3) 39	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
全国情報発信推進事業（2－10－2） 1. 趣旨・概要 県庁内の各部局や市町などの情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や、地域情報などを全国に発信した。 2. 具体的内容 （1）県外向け情報誌発行事業（14,543千円） 全国に向けて香川の魅力を発信するため、香川県情報誌「さぬき野」を発行した。 規格：A4判 16ページ 4色刷（フルカラー） 発行：4回（6月、9月、12月、3月） 部数：各回25,000部 配布：各地域の県人会、運輸・観光業界、道の駅（県内）、マスコミ各社ほか （2）情報発信参与設置事業（4,051千円） 県内外に向けて発信する情報の質の向上を図るとともに、分かりやすく親しみやすい広報活動を展開するため、「情報発信参与」として10名の専門家を委嘱し、庁内各課などに対して情報発信能力を高めるための総合的かつ具体的な指導・助言を行った。	本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や地域情報などを全国に情報発信することで、県のイメージアップや認知度の向上につながった。 庁内各課の情報発信に対して、総合的かつ具体的な指導・助言を行い、職員の情報発信能力の向上に努めた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
広聴広報機能の充実（2－10－3） 1. 趣旨・概要 県民が県政情報をタイムリーに入手できるような広報活動を展開するとともに、広く県民の意見が施策に反映できるよう広聴活動を行った。 2. 具体的内容 （1）県政広報推進事業 ①県広報誌発行事業（180,461千円） 県広報誌 名称：みんなの県政 THEかがわ 規格：A4判、16ページ（平成19年4月号～） 発行：毎月1回 部数：約41万部/月 配布：宅配方式で全世帯に配布 ②マスメディア広報費（20,282千円） テレビ、ラジオを通じて、県政の動きやお知らせ、イベント情報などの県政情報をタイムリーに分かりやすく提供した。 ③IT広報推進事業等（4,195千円） インターネットを活用し、県のホームページや「メルマガかがわ」、SNSで広報・情報発信を行った。 ④行政情報提供システム開発・運用事業（7,618千円） 県公式ホームページへ県政情報を掲載するための行政情報提供システムの運用・保守を行った。 ⑤広報費（パートタイム会計年度任用職員人件費）（2,826千円） 広報誌作成等を補助する会計年度任用職員の人件費 （2）広聴活動事業（3,035千円） 広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、開かれた県政を進めるため、知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等を実施した。	県広報誌をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体の特性を生かしながら、県政情報を積極的に県民に提供することで、県民の県政に対する理解の促進が図られた。 また、県のホームページについては、行政情報提供システムを活用し、誰もが必要な情報にアクセスできるよう取り組みを進めている。 知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等各種の広聴活動を実施することで、県民の県政への参加の促進が図られた。

2. 課総括表

課名：国際課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-11-1	国際化の推進	71,164	66,139		5,025	主要施策の成果の概要 (2-11-1)に記載
2-11-2	外国人との共生 推進事業	30,581	20,635	9,543	403	主要施策の成果の概要 (2-11-2)に記載
2-11-3	給与費	108,737	108,737			国際課職員等の給与費 給料57,580千円、職員手当等 32,414千円、共済費18,743千円
2-11-4	国際交流促進事 業費	(25,149) 107,590	(19,803) 77,169	24,602	(5,346) 5,819	国際交流の促進に要する経費
2-11-5	パスポートセン ター運営費	34,147	33,029		1,118	パスポートセンターの運営に要す る経費
	課計	(25,149) 352,219	(19,803) 305,709	34,145	(5,346) 12,365	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：国際課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
国際課	9	4	13	
パスポートセンター	2	4	6	
合計	11	8	19	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
国際化の推進（2－11－1） 1. 趣旨・概要 地域の国際化の進展に対応するため、国際交流・国際協力等に関する事業を推進した。 2. 具体的内容 （1）海外地方自治体との交流促進事業 ①中国陝西省友好交流促進事業（1,813 千円） 陝西省人民対外友好協会理事をはじめとする万博関係者 4 名を本県に受け入れ、瀬戸内国際芸術祭ボランティア等を通じて県民などと交流を行った。 陝西省社会組織国際交流促進会黄保中秘書長をはじめとする陝西省代表団 6 名が瀬戸内国際芸術祭を視察した。 大阪・関西万博の陝西省ウィークに参加し、陝西省副省長らと今後の交流について意見交換を行った。 ②イタリア共和国パルマ市交流協定締結 10 周年記念事業（2,734 千円） 青少年交流事業でパルマ市を訪問する県内で農業を学ぶ学生 5 名などが大阪・関西万博のイタリア館を訪問し、交流を実施した。 また、パルマ市派遣時には現地の学生や地元の方々との文化交流を実施したり、パルマ市長や食品加工工場等を訪問したりした。 ③台湾桃園市等との交流促進事業（3,416 千円） 桃園市長をはじめとする訪問団が来県し、直島を訪問した。本県の文化芸術局などと交流を行った後、芸術関係施設を視察した。 かがわマラソン 2026 に桃園市政府関係者の訪問団を招待し、7 人がランナーとして参加した。 ④ベトナム社会主義共和国ハイフォン市との交流促進事業（2,066 千円） ハイフォン市で開催された「火炎樹フェスティバル」に訪問団を派遣した。 ハイフォン市財務局副局長をはじめとする訪問団を受け入れ、また大阪・関西万博ではベトナム館等を視察し、香川県の展示会場では知事と交流を行った。 （2）南米交流次世代人材育成等事業 ①南米交流次世代人材育成事業（8,942 千円） 本県と南米県人会の交流を深めていくための架け橋となる後継者を育成するため、南米県人会から推薦	3. 指標 国際交流員による活動数 <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>137 回</td><td>211 回</td><td>294 回</td></tr></table> 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計） <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>140,000 人</td><td>733,432 人</td><td>840,000 人</td></tr></table>	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	137 回	211 回	294 回	基準値 （ R 2 ）	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	140,000 人	733,432 人	840,000 人
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）											
137 回	211 回	294 回											
基準値 （ R 2 ）	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)											
140,000 人	733,432 人	840,000 人											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
された者を研修員として受け入れ、日本語学校等において日本語研修を実施するとともに、県民との交流活動を実施した。 また、ブラジル香川県人会及び北伯香川県人会から推薦された県人子弟と青年部の役員を短期で招聘し、本県についての理解を深めてもらうために、県内視察や文化体験、ブラジル青少年派遣事業参加者との交流、国際交流団体及び県民との交流会等を実施した。大阪・関西万博では、ブラジル館も訪問した。 ②ブラジル青少年派遣事業（4,640 千円） 県内大学生等4名をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状を知ってもらうとともに、現地香川県人会の若い世代を中心とした会員との交流を通じて、今後継続的な交流を続けられる関係を構築する事業を実施した。 ③経済及び文化交流を通じた南米県人会との関係強化事業（5,142 千円） ブラジル香川県人会が創立 70 周年、北伯香川県人会が創立 50 周年を迎えるにあたり、副知事、議長及び経済界をはじめとする訪問団を派遣した。 （3）大阪・関西万博に係る国際交流推進事業（9,488 千円） 大阪・関西万博を契機に、地域住民と万博参加国の関係者が継続して国際交流を行うための枠組みである内閣官房の「万博国際交流プログラム」を活用し、交流事業を実施したり、国家元首等の関係者を本県に招聘したりして交流を行った。 （4）語学指導等を行う外国青年招致事業（23,138 千円） 地域レベルの国際交流の進展と外国語教育の充実を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致するとともに、通訳、翻訳業務のほか、異文化理解のための学校訪問等の国際交流活動を実施した。（国際交流員：4人） （5）香川らしい国際協力推進事業（4,760 千円） 令和4年度に、JICA 草の根技術協力事業に「ベトナム・ハイフォン市カットバ島における住民参加の海ごみ削減プログラム」を申請し、令和5年に採択された。令和7年の契約締結を経てハイフォン市にて公式キックオフミーティングを開催した。 現地渡航し専門家とともに海ごみ実態調査を実施した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
外国人との共生推進事業（2－1 1－2） 1. 趣旨・概要 県内在住外国人と日本人が、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができるよう、多文化共生推進に関する事業を推進した。 2. 具体的内容 （1）外国人関係相談窓口運営事業 ①かがわ外国人相談支援センター運営事業（7,002 千円） 「かがわ外国人相談支援センター」の運営を県国際交流協会に委託し、在留外国人からの生活全般に係る相談を多言語かつワンストップで受け付けた。 ②外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,701 千円） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。 （2）多文化共生の社会づくり推進事業（4,842 千円） 外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用するべく、県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催した。 また、日本語教育の関係者会議を設置し、関係機関・団体が連携して日本語教育に取り組む体制を整備する足掛かりを作った。 さらに、外国人向けに多言語に対応した結核の啓発チラシの作成や結核患者に対する行政文書や服薬手帳を多言語に翻訳し、外国出生患者の治療完遂や蔓延防止の環境を整備した。 また、災害時に情報収集や発信などの情報伝達を担う外国人地域防災リーダーを育成する研修を2回にわたって実施した。 （3）外国人児童生徒等支援充実事業（5,892 千円） ①外国人児童生徒等支援事業（106 千円） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、学校における支援体制の構築に向けて、関係学校教職員や学校教育活動支援員（日本語指導）に日本語指導のあり方について研修を行った。 ②日本語指導支援員派遣事業（5,786 千円） 日本語指導の実績のある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣し、増加する外国人児童生徒等の教育の充実を図った。	3. 指標 かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数（累計） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>235 件</td><td>2,261 件</td><td>3,063 件</td></tr></table> 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>140,000 人</td><td>733,432 人</td><td>840,000 人</td></tr></table> 日本語指導について効果的な指導や支援のあり方を学び、お互いに交流を深める場を設定することで、よりよい支援体制の構築を進めた。 日本語指導支援員派遣実績 ・小学校：27 名派遣 ・中学校：8 名派遣	基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	235 件	2,261 件	3,063 件	基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	140,000 人	733,432 人	840,000 人
基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）											
235 件	2,261 件	3,063 件											
基準値 （R 2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）											
140,000 人	733,432 人	840,000 人											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 在留外国人等安全・安心推進事業 (530 千円) 24 時間体制の民間の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人等からの 110 番通報、相談等に円滑に対応した。 (5) 香川国際交流会館施設改修事業 (10,143 千円) 高松市中央公園の再整備に合わせ、香川国際交流会館を公園利用者が気軽に交流できる拠点へ改修するため、令和 8 年度の工事に向けて準備を進めた。	

2. 課総括表

課名：人事委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-12-1	人事委員会費	6,907	6,899			委員会の開催及び調査等に要する経費 委員報酬6,725
2-12-2	給与費	105,554	105,547			人事委員会事務局職員の給与費 給料50,189 職員手当等38,100 共済費17,258
2-12-3	一般事務費	14,927	12,991		1,936	事務局運営に要する経費等
	課計	127,388	125,437		1,951	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人事委員会事務局

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事委員会事務局	12	1	13	育児休業1名
合計	12	1	13	